

2012年3月期 第3四半期 決算説明資料

「誠実」、「挑戦」そして「継続」



2012年2月

(証券コード：1711 東証マザーズ)

目次

P3

■ 見通しに関する注意事項

P4～

■ 2012年3月期 第3四半期累計期間 決算概況

- 2012年3月期 第3四半期累計期間 業績サマリー
- 事業別売上高の状況
- 販管費・営業利益/経常利益の状況
- 貸借対照表の状況

P9～

■ 2012年3月期 通期業績予想

- 2012年3月期 通期業績予想
- 事業別売上高予想

P12～

■ 中期計画

- リバイバルプランの進捗状況
- 再生可能エネルギー・ビジネスの推進 子会社設立と業務提携
- 今後の事業ポートフォリオ
- 中期経営目標

■ APPENDIX

- 会社概要
- 業績推移

見通しに関する注意事項

当資料に掲載されている株式会社省電舎（以下、省電舎）の計画、見通し、戦略及び考え方のうち、歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しを記載したものです。

当資料は、当資料が作成された時点で、省電舎が合理的に入手可能な情報から得られた省電舎の経営者によ
る通常予測可能な範囲内で行った判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。従いまして、当
資料の見通しにのみ依拠されることはお控えください。また、将来にわたって当資料が正確又は有効な情報で
あると想定されることもお控えください。

様々な要素により、実際の業績はこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影
響を与える要素には、以下のようなものが含まれますが、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定
されるものではありません。

1. 省電舎の事業に影響を与える経済環境の変化
2. 日本円とその他省電舎が事業を営む地域通貨との為替レートの変動
3. 継続的な新製品とサービスの導入、急激な技術革新及び省エネルギー市場において顧客に受け
入れられる製品とサービスを提供し続けることのできる省電舎の能力
4. 省電舎の国際的な事業拡大を成功させる省電舎の能力
5. 法規制の改正とそれに対応する省電舎の能力

当資料に記載されている将来の業績見通しに関する情報は、当資料が作成された時点のものです。省電舎は、
新たな情報や当資料発表日以降に発生する事象等によって、見通し又は予想等、省電舎の将来の業績に関する
見通しを更新又は修正する義務を負うものではありません。

2012年3月期 第3四半期累計期間

決算概況

2012年3月期 第3四半期累計期間 業績サマリー

■ 損益計算書

連結

【単位：百万円】

参考（個別）

	2012年3月期 3Q累計期間	備考	2011年3月期 3Q累計期間
売上高	1,233	※P6参照	525
売上総利益	209	※P7参照	162
販売費及び一般管理費	282	※P7参照	303
営業利益	△72	※P7参照	△140
経常利益	△81		△156
四半期純利益	△87		△156

※当第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前年同期比の数値は記載していません。

■ 売上高・売上総利益：エネルギー・ソリューション事業、物販・その他事業ともに、ほぼ計画通りに進捗。

■ 営業利益・経常利益：リバイバルプランの進捗により、販管費においては各種経費の見直し実施。

営業利益・経常利益は赤字となったものの、大幅な赤字額の圧縮を達成。

事業別売上高の状況

■事業別 売上高

連結

【単位：百万円】

参考（個別）

	2012年3月期 3Q累計期間	備考	2011年3月期 3Q累計期間
売上高	1,233		525
省エネルギー関連事業	1,233		525
エネルギー・ソリューション事業	882	省エネルギー事業（国内・海外）	360
物販・その他事業	350	物販（国内・海外）、新規事業	164
再生可能エネルギー事業	—		

※当第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前年同期比の数値は記載しておりません。

- エネルギー・ソリューション事業：産業系の設備投資の圧縮基調により、期初計画比では微減となったものの、電力の大口需要家に対して積極的にエネルギー使用量削減の提案により、売上高は順調に推移。
- 物販・その他事業：震災後の電力需給の逼迫・夏季の節電ニーズの高まりから、発電機の販売が順調に推移。
- 再生可能エネルギー事業：新子会社ドライ・イーの事業開始は2012年2月からであり、当四半期での売上計上はなし。

販管費・営業利益/経常利益の状況

■事業別 売上高

連結

【単位：百万円】

	2012年3月期 3Q累計期間	備考
売上総利益	209	
販売費及び一般管理費	282	リバイバルプランの進捗により、 人件費を始めとした経費を削減
営業利益	△72	
営業外収支	△8	為替差損4百万円が発生
経常利益	△81	

参考（個別）

2011年3月期 3Q累計期間
162
303
△140
△16
△156

※当第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前年同期比の数値は記載していません。

■ **売上総利益**: エネルギー・ソリューション事業の一部売上の利益率が低下したものの、増収効果により増加。

■ **営業利益**: 売上総利益の増加、販管費の圧縮により、営業損失は縮小。

■ **経常利益**: 為替差損が発生したものの、営業損失の縮小により、経常損失も縮小。

貸借対照表の状況

■貸借対照表（当第3四半期より連結決算導入）

	連 結	参考（個別）
単位：百万円	2011年12月末	2011年3月末
現金及び預金	264	205
受取手形・売掛金	354	368
原材料	234	215
未成事業支出金	66	37
流動資産	970	871
有形固定資産	51	58
無形固定資産	3	4
投資その他資産	124	155
固定資産	179	218
資産合計	1,149	1,089

	連 結	参考（個別）
単位：百万円	2011年12月末	2011年3月末
買掛金	21	30
短期借入金	300	300
未払金	243	112
流動負債	677	495
固定負債	109	143
負債合計	786	638
株主資本	355	443
その他	6	6
純資産合計	362	450
負債資本合計	1,149	1,089

※当第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前年同期比の数値は記載していません。

■ 資産の部：現・預金、受取手形・売掛金

売上高の増加に伴い、現・預金、受取手形・売掛金がともに増加

■ 負債の部：未払金

売上高の増加に伴う工事代金等の外注費が中心。

2012年3月期 通期業績予想

2012年3月期 通期業績予想 2011年11月14日付で、通期業績予想の上方修正を行っております

■損益計算書

連 結

参考（個別）

【単位：百万円】	2012年3月期 予想	備考	2011年3月期 実績
売上高	1,500	※期初計画：1,370	791
売上総利益	400	※期初計画：400	229
販売費及び一般管理費	380	※期初計画：400	548
営業利益	20	※期初計画：0	△ 319
経常利益	5	※期初計画：0	△ 335
当期純利益	0	※期初計画：0	△ 481

- **売上高・売上総利益**：大幅増収・増益を見込むとともに、物販・その他事業が上半期好調であったことから、売上高については期初計画を上回る見込み。
- **営業利益・経常利益**：売上総利益の増加、リバイバルプランの進捗による販管費の減少により、黒字転換を見込む。

事業別売上高予想

■ 2012年3月期 予想

連 結

【単位：百万円】	2012年3月期 予想	3Q累計実績	4Q予想
売上高	1,500	1,233	267
省エネルギー関連事業	1,500	1,233	267
エネルギー・ソリューション事業	1,100	882	218
物販・その他事業	400	350	50
再生可能エネルギー事業	—	—	—

■ 2011年3月期 実績

個 別

【単位：百万円】	2011年3月期 実績	3Q累計実績	4Q予想
売上高	791	525	267
省エネルギー関連事業	791	525	267
エネルギー・ソリューション事業	493	360	133
物販・その他事業	298	164	134
再生可能エネルギー事業	—	—	—

第4四半期については、震災の影響等を受けた前期の売上高と同水準と、保守的に予想するものの、売上構成が変化。

■ エネルギー・ソリューション事業：引き続き産業系の圧縮基調は続くものの、商業施設・オフィスビル等の業務系の受注に注力。

■ 物販・その他事業：震災後の発電機需要増など、特需要因が低下するものとして、保守的に予想。

中期計画

「省電舎リバイバルプラン」の進捗
と
バイオガス発電事業

リバイバルプランの進捗状況

リバイバルプラン施策		完了月	状況
経営体制の刷新			
代表取締役の異動	代表取締役社長の交代	2011年5月	完了
取締役の異動	5名 → 3名に減員	2011年6月	完了
既存事業の再構築			
既存業務体制の見直し		2011年5月	完了
営業企画部の設置		2011年5月	完了
代理店制度の再構築			未了
業務体制のスリム化		2011年9月	完了：経費節減策については継続
新規事業・新製品開拓への取り組み			
LEDフレッシュ			継続：拡販施策を継続中
発電機			継続：一定以上の成果は達成
海外市場			継続：一定以上の成果は達成
その他検討過程の施策	バイオガス発電	2011年12月	子会社を設立し、事業化を開始

- リバイバルプランの各施策については、販管費の減少・円滑な業務体制の構築など、上半期に一定の成果を達成。
- 下半期以降についても、受注・販売体制の強化、さらなる経費削減などの施策は、引き続き強化・継続。
- 現状の事業・業務についての強化を継続しつつ、次の成長に向けた施策(バイオガス発電)に着手開始。

再生可能エネルギー・ビジネスの推進 子会社設立と業務提携

バイオガス等の再生可能エネルギー・ビジネスの推進に向けて新設子会社を設立し、本年2月より事業開始。
また、Lipp社の特許工法とバイオガスプラントの運転ノウハウを有する日本ユニテックと業務提携。

省電舎GROUP

省電舎

省エネルギー・コンサル
省CO₂・コンサル
ESCO事業
省エネルギー製品販売事業

【対象エリア】国内・海外

新会社(100%子会社)

新エネルギー導入支援
リサイクル・コンサル
バイオガス発電
太陽光発電
発電機(設置・販売)

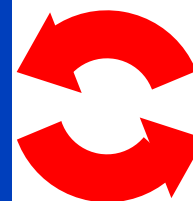
【対象エリア】国内

業務提携

日本ユニテック(株)

- バイオガスプラントの企画・コーディネーション
- 環境機器の輸入販売
- 海外企業との業務提携支援

既に国内でバイオガスプラント5基とタンク・サイロ25基の建設実績



ドライ・イー株式会社 (Drei - E CORPORATION)

環境 (Environment) ・ エネルギー (Energy) ・ エコロジー (Ecology)
3つ (Drei) の”E” を具現化し社会に貢献する。

資本金: 5千万円
設立: 2011年12月
事業開始: 2012年2月



独Lipp社の持つ技術・ノウハウと
日本ユニテック(株)が有する日本
国内導入に関する知見を活用し、
早期事業化と収益化を図ります

今後の事業ポートフォリオ

「省電舎リバイバルプラン」の推進による従来事業の強化・利益率向上に加え、バイオガス発電等の新規事業により、早期の黒字化・収益拡大を図ってまいります。

One Stop Energy Solution

コンサルティング

- ①省CO₂・コンサルティング
- ②省エネルギー・コンサルティング
- ③新エネルギー導入コンサルティング
- ④助成金活用支援
- ⑤リサイクル・コンサルティング

ESCO事業【国内・海外】

省エネルギー製品販売

再生可能エネルギー

太陽光発電・バイオガス発電

リサイクル

中期経営目標

2011年5月13日公表

	FY12/03 (E) 個別	FY13/03 (E) 個別	FY14/03 (E) 個別
売上高	1,370	未公表	1,700
省エネルギー関連事業	1,370		1,700
エネルギー・ソリューション事業	1,170		1,300
物販・その他事業	200		400
再生可能エネルギー事業	—		—
売上原価	970		1,150
売上総利益	400	550	
売上総利益率	29.2%	32.4%	
販売費及び一般管理費	400	450	
営業利益	0	100	
営業利益率	0.0%	5.9%	

2011年11月29日修正

	FY12/03 (E) 連結	FY13/03 (E) 連結	FY14/03 (E) 連結
	1,500	2,500	3,500
	1,500	2,500	3,500
	1,100	1,200	1,500
	400	300	500
	—	1,000	1,500
	1,100	1,900	2,650
	400	600	850
	26.7%	24.0%	24.3%
	380	500	550
	20	100	300
	1.3%	4.0%	8.6%

第27期【2012年3月期】

- 震災の影響及び円高の影響により産業系の省エネ案件の受注減少。
- 節電需要の増大により業務系案件増加。
- 電力需給逼迫に伴う発電機需要の増加。
- 補助金案件増加により、ソリューション事業の利益率低下。
- 子会社ドライ・イー設立。

第28期【2013年3月期】

バイオガス事業開始。

新事業の収益貢献に加え、ソリューション事業についても食品工場等の産業系の省エネ案件の受注が増加。

2011/05月発表の中期計画上の目標利益を1年前倒し

第29期【2014年3月期】

バイオガス事業の収益拡大。

新事業の収益拡大に加え、ソリューション事業についても、リバイバルプランの進捗により、収益が拡大。

販管費を引き続き抑制することにより、高利益率の収益体制へと転換

APPENDIX

会社概要（2011年9月30日現在）

■商 号 : 株式会社省電舎
(英文名 : SHODENSYA CO., LTD.)

■本 店 所 在 地 : 東京都港区芝大門二丁目2番11号

■設 立 年 月 : 1986年6月 (昭和61年6月)

■資 本 金 : 6億1,602万円

■代 表 者 : 代表取締役社長 川上光一

■事 業 内 容 : ESCO事業、ESCO事業関連製品製造・販売

※ESCO事業とは、Energy Service Companyの略で、工場やビル等の施設に対して、診断からコンサルティング・計画立案・設計施工・施工管理・省エネルギー効果の計測・検証・事業資金の調達・ファイナンスまで、包括的なサービスを提供し、それによって得られる省エネルギー効果を保証するビジネス。サービスの報酬は、削減されたエネルギー費用の一部から受け取る。

■従 業 員 数 : 17名

■発 行 済 株 式 数 : 7,328株

■役 員 構 成 : 取 締 役 会 長 中村健治
代表取締役社長 川上光一
取 締 役 嘉納 毅
常 勤 監 査 役 伍堂英雄
社 外 監 査 役 奈良 洋
社 外 監 査 役 松井孝夫

業績推移

(単位：百万円)

	FY03/09	FY04/09	FY05/09	FY06/09	FY07/03 6ヶ月決算	FY08/03	FY09/03	FY10/03	FY11/03
売上高	1,088	1,660	1,606	1,277	795	1,276	1,405	1,090	791
エスコ事業	965	1,355	1,316	1,106	730	1,136	1,110	859	493
エスコ材料販売	101	260	224	130	53	117	286	225	212
その他事業	20	45	65	41	11	22	8	5	86
売上原価	637	1,095	1,125	954	482	976	1,014	787	562
売上総利益	450	565	481	323	313	299	391	302	229
エスコ事業	393	406	358	258	287	247	292	203	130
エスコ材料販売	52	137	113	54	23	46	95	97	83
その他事業	4	21	8	9	2	6	2	1	15
売上総利益率	41.4%	34.0%	30.0%	25.3%	39.4%	23.4%	27.8%	27.7%	29.0%
エスコ事業	40.7%	30.0%	27.2%	23.4%	39.3%	21.8%	26.3%	23.6%	26.4%
エスコ材料販売	51.3%	52.7%	50.8%	42.2%	44.8%	39.7%	33.4%	43.5%	39.4%
その他事業	23.1%	48.5%	13.4%	24.1%	20.4%	26.9%	34.3%	27.8%	17.6%
販売費及び一般管理費	332	359	428	528	299	456	417	404	548
うち人件費	154	167	181	193	106	223	212	202	212
うち物件費	178	192	246	335	192	233	204	201	336
営業利益	117	206	52	△205	14	△156	△26	△101	△319

「誠実」、「挑戦」そして「継続」



※当資料に関するお問合せ先：
株式会社省電舎 経営管理部
TEL: 03-6821-0004
E-mail: ir@shodensya.com